

各種樣式

(第1号様式)

番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住 所

氏 名〔法人にあつては、名
称及び代表者の氏名〕[㊟]

一時預かり事業（病児保育事業）開始届書

一時預かり事業（病児保育事業）を開始するので、児童福祉法第34条の12第1項（第34条の18第1項）の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

- 1 事業の種類及び内容
- 2 経営者の氏名及び住所（法人にあつては、名称及び主たる事務所の所在地）
- 3 条例、定款その他の基本約款
- 4 職員の定数及び職務の内容
- 5 主な職員の氏名及び経歴
- 6 事業を行うとする区域
（市町村の委託を受けて事業を行おうとする者にあつては、当該市町村の名称も記載すること。）
- 7 事業の用に供する施設の名称、種類、所在地及び利用定員
- 8 建物その他設備の規模及び構造並びにその図面
- 9 事業開始の予定年月日

（添付書類）

- 1 収支予算書
- 2 事業計画書

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 縦長とする。

(第2号様式)

番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住 所

氏 名〔法人にあつては、名
称及び代表者の氏名〕[㊦]

障害児通所支援事業等（児童自立生活援助事業等、一時預かり事業、
病児保育事業）変更届書

障害児通所支援事業等（児童自立生活援助事業等、一時預かり事業、病児保育事業）
について届出した事項を変更したので、児童福祉法第34条の3第3項（第34条の4第2
項、第34条の12第2項、第34条の18第2項）の規定により、下記のとおり届け出ま
す。

記

- 1 事業の種類及び内容
- 2 変更の事項
- 3 変更の理由
- 4 変更の時期
- 5 その他参考事項

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 縦長とする。

(第3号様式)

番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住 所

氏 名〔法人にあつては、名
称及び代表者の氏名〕[㊦]

障害児通所支援事業等（児童自立生活援助事業等、一時預かり事業、
病児保育事業）廃止（休止）届書

障害児通所支援事業等（児童自立生活援助事業等、一時預かり事業、病児保育事業）
を廃止（休止）したいので、児童福祉法第34条の3第4項（第34条の4第3項、第34
条の12第3項、第34条の18第3項）の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 事業の種類及び内容
- 2 廃止（休止）しようとする年月日
（休止の場合は、休止の予定期間も記載すること。）
- 3 廃止（休止）の理由
- 4 現に便宜を受け、又は入所（通所）している者に対する措置

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 縦長とする。

特定教育・保育施設等 事故報告様式

認可・認可外	施設・事業種別	地域子ども・子育て支援事業別	報告日	版数				
自治体名			施設名					
所在地			開設(認可)年月日					
設置者			代表者名					
在籍子ども数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上	計		
	0	0	0	0	0	0		
教育・保育従事者数			0名		うち保育教諭・幼稚園教諭・保育士	0名		
うち常勤教育・保育従事者			0名		うち常勤保育教諭・幼稚園教諭・保育士	0名		
保育室等の面積	乳児室	0㎡	ほふく室	0㎡	保育室	0㎡	遊戯室	0㎡
		0㎡		0㎡		0㎡		0㎡
事故対応マニュアルの状況			事故予防に関する研修の直近の実施日					
事故発生日時			12時00分頃					
子どもの年齢・性別			0歳	0ヶ月	男児	入園・入所年月日		
病状・死因等(既往症)			既往症:		病院名			
発生時の体制			歳児		0名	教育・保育従事者	0名	うち保育教諭・幼稚園教諭・保育士
発生場所								
発見時の子どもの様子								
発生状況 (当日登園時からの健康状況、発生後の処置を含め、可能な限り詳細に記入。なお、第1報においては、可能な範囲で記入。)	日付	時間	内 容					
当該事故に特徴的な事項								
発生後の対応(報道発表を行う(行った)場合にはその予定(実績)を含む。)								

※1 第1報は水色着色部分について報告してください。

※2 第1報は原則事故発生当日(遅くとも事故発生翌日)、第2報は原則1か月以内程度に行うとともに、状況の変化や必要に応じて追加報告してください。また、事故発生の要因分析や検証等の結果については、でき次第報告してください。

※3 発生状況欄は適宜広げて記載してください。

※4 直近の指導監査の状況報告を添付してください。

※5 発生時の状況図(写真等を含む。)を添付してください。なお、遊具等の器具により発生した場合には、当該器具のメーカー名、製品名、型式、構造等についても記載してください。

【データベース掲載用】

事故の概要

--

※ 個人情報に配慮の上、事故の背景が見えるように概要を記載してください。

事故発生の要因分析

要因	分析	再発防止のための改善策
ソフト面 (マニュアル、研修、職員配置等)		
ハード面 (施設、設備等)		
環境面 (教育・保育の状況等)		
人的面 (担当保育教諭・幼稚園教諭・保育士の状況)		
その他		

事故発生の要因分析に係る自治体コメント

--

※国に報告をする際に、施設・事業者の要因分析に加え、必要な事項等があれば記載してください。

事故報告様式送付先：内閣府子ども・子育て支援新制度施行準備室

(FAX：03-3581-2521 E-mail:kodomokosodate1@cao.go.jp)

<園の教育活動中の事故について>

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

スポーツ・青少年局参事官(体育・青少年スポーツ担当) 付

(FAX：03-6734-3736 E-mail:youji@mext.go.jp)

<その他、通園中や園における製品に関する事故、園の安全管理に関する事故について>

文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課

(FAX：03-6734-3794 E-mail:anzen@mext.go.jp)

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課

(FAX：03-3595-2674 E-mail:hoikuanzen@mhlw.go.jp)

消費者庁消費者安全課

(FAX：03-3507-9290 E-mail:i.syouhisya.anzen@caa.go.jp)